

事務事業名		保育料軽減事業			会計	一般会計					
事業種別		政策			開始		終了				
課等名	子育て支援課	係等名	保育係								
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり								
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実								
目的	対象(誰・何を)	保育所に子どもを入所させている保護者(世帯)				対象指標	指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	保育料の軽減					保育所に入所している児童数(年度末延べ人数)		38457		
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合									
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	保育料の軽減率(保育料の割引率)(%) 【国の基準の保育料による負担率(100%)－市の保育料による負担率＝軽減率(割引率)】				30	30	34	34		
	定性目標										
事業概要	<p>国では、国で定める保育所運営費の1/2を保育料(保育料徴収基準額)としている。それでは保護者負担がかなり大きくなるため、その一部を市町村が負担し保育料を軽減する。飯田市は平成14年度以降保育料を据え置いているが、平成18年度決算における保育料軽減は△20.8%程度・総額217,000千円/年(県内13位)となっている。</p> <p>平成19年度に保育料徴収基準額を平均8%(約1億円)引き下げ、軽減率を約30%とし、現在まで継続している。家計に占める保育料の割合を補正する為に軽減額を3年ごとに見直すこととしている。</p> <p>平成25年度から更なる軽減を実施するための検討を行い、保育料基準額の更なる引き下げに加え、多子軽減の拡大を図ることとした。</p>										
事業内容					名称			活動指標			
24年度事業内容	1 平成19年度に実施した軽減策を引き続き継続(据置き) 2 軽減率(30.91%)				軽減額			306,493千円			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		293,646	295,282	306,493	342,690	保育料の軽減は歳入の減少となるため、予算支出なし。					
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		293,646	295,282	306,493	342,690						
人件費計(千円)②		5,902		5,902							
正規職員所要時間		1,500		1,500							
臨時職員所要時間		500		500							
総事業費①+②		299,548	295,282	312,395	342,690						
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に実施した軽減措置を継続実施したが、保育料の階層等により軽減率は左右される。 平成25年度の保育料の更なる引下げに向けて検討を重ねた。 結果25年度は更なる軽減と併せて、多子世帯における軽減措置の拡充を行う。 										
改革改善の考え方	①問題点	経済情勢の悪化により家計に占める保育料の割合が増加し、負担感が増加している。									
	②改革提案	子育て世代の経済的負担を軽減するため、保育料の更なる引き下げに合わせて多子世帯への拡充を行う。									